



# 平成19年3月期 第3四半期 財務・業績の概況（連結）

平成19年 2月 5日

上場会社名 日本板硝子株式会社  
(URL http://www.nsg.co.jp)

コード番号 5202  
上場取引所 東大

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員  
問合せ先責任者 役職名 広報・IR部 部長

氏名 藤本 勝司  
氏名 藤井 一光  
TEL 03-5443-9505

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 (詳細は別添を参照ください)  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
連結(新規) 190社 (除外) なし 持分法(新規) 25社 (除外) 42社  
連結子会社数 243社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 30社

## 2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	485,941	154.3	22,778	226.3	19,601	121.3
18年3月期第3四半期	191,073	1.4	6,980	26.3	8,855	17.5
(参考) 18年3月期	265,888	0.3	8,429	29.9	10,425	21.4

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	28,169	386.9	54 25	50 14
18年3月期第3四半期	5,785	5.3	13 06	11 91
(参考) 18年3月期	7,764	2.3	17 52	15 71

### (注) 持分法投資損益

19年3月期第3四半期 1,687百万円 18年3月期第3四半期 4,311百万円 18年3月期 4,018百万円  
なお、18年3月期第3四半期の持分法投資損益には、ルチオン社の10-12月分の持分損益は含んでおりません。

### 期中平均株式数(連結)

19年3月期第3四半期 519,198,609株 18年3月期第3四半期 443,119,998株 18年3月期 443,075,856株  
売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率。

### (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	1,398,460	420,443	29.0	606 13
18年3月期第3四半期	470,716	231,445	49.2	522 37
(参考) 18年3月期	595,963	238,284	40.0	537 89

(注) 18年3月期第3四半期及び18年3月期の「純資産」は、少数株主持分を含んでおりません。

### 期末発行済株式数(連結)

19年3月期第3四半期 668,457,185株 18年3月期第3四半期 443,071,442株 18年3月期 442,995,620株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	44,929	251,042	144,962	132,474
18年3月期第3四半期	10,511	12,414	1,360	61,692
(参考) 18年3月期	15,455	12,149	111,225	179,158

## 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

### (1) 全般の概況

当期までの経済情勢は、日本での景気拡大基調が続く一方で、原油を始めとする各種素材価格の高騰などの要因が今後の景気に与える影響として懸念されています。

当社関連市場では、国内建築着工指標は住宅・非住宅ともに堅調、国内自動車生産台数も前年同期を上回りました。この一方で板ガラス製造の主要燃料である重油価格はこれまでの上昇基調からやや下降の兆しが見えたものの、当第3四半期の当社の製造コストに大きな影響が生じました。

情報電子分野では、世界のPC、携帯電話などの情報機器の出荷も、概ね高い成長を持続しております。一方、欧州地域では、ドイツなど中央ヨーロッパ地域をはじめ、全体に景気は底堅い回復を続けております。

北米地域では、住宅投資が減少しているものの、全般的には景気は堅調さを保っています。

また、当社は、本年6月に連結子会社化した英国ピルキントン社の業績について、当期第2四半期より連結損益計算書に計上しております。

この結果として、売上高、営業利益、経常利益はともに、前年同期比で大幅増となりました。

また、特別利益では、ピルキントン社買収資金調達にともなう投資有価証券売却益として430億78百万円や修繕積立金戻入額10億64百万円など、合計487億19百万円を計上する一方、買収関連費用として116億72百万円など、合計147億99百万円の特別損失を計上した結果、当第3四半期純利益は281億69百万円と、前年同期比で大幅に増加しました。

### (2) セグメント別の概況

#### 建築用ガラス部門

当セグメントでは、旧来の当社の建築用ガラスやサッシなどの建築材料事業と、第2四半期以降のピルキントン社における建築用ガラス事業を合算しております。

日本では、複層ガラスや防犯ガラス等の高機能ガラスの出荷増により、売上は総じて堅調に推移しましたが、損益面では重油等の原燃料費コスト増加の影響を受けました。

欧州地域では、域内の力強い需要の伸びを背景に販売価格が安定し、付加価値品の販売増が進み、収益は好調に推移しました。

北米地域では、住宅建設が落ち込んでいる反面、ピルキントン社が主力とする商業ビル向け需要が依然好調を維持しており、収益を伸ばしました。

その他の地域は、南米が旺盛な需要拡大によって収益を伸ばすなど、全般的には概ね安定的に推移しました。

この結果、当事業全体では売上高は2,335億47百万円、営業利益143億36百万円となりました。

#### 自動車用ガラス事業

当セグメントでは、旧来の当社の自動車用ガラス事業と、第2四半期以降のピルキントン社における自動車用ガラス事業を合算しております。

日本では、好調な国内自動車生産の伸びを背景に新車向けのガラス販売が増えたことで、収益は好調に推移しました。

欧州地域では、域内の自動車販売がほぼ前年並み水準の中、ピルキントン社が納入するモデルは堅調を維持し、収益も堅調に推移しました。

北米地域では、域内の自動車販売は米系自動車メーカーなどの不調の影響もあり、新車向けガラスの売上は伸び悩みましたが、補修用ガラス部門の売上は好調に終わりました。

その他の地域では南米を中心に底堅く推移しましたが、オーストラリアでは売上が減少しました。

この結果、当事業全体では売上高は1,859億66百万円、営業利益81億48百万円となりました。

#### その他の事業

当セグメントでは、旧来の当社の情報電子分野、ガラス繊維分野、その他分野と、第2四半期以降のピルキントン社におけるその他部門を合算しております。

情報通信分野では、複合機能プリンター向けの光レンズの堅調な出荷や、ディスプレイ関連商品の市況回復により、売上は堅調を維持しました。

ガラス繊維分野では、エアフィルタ関連機器の需要回復などもあり、売上は堅調に推移しました。この結果、その他部門全体では売上高は664億26百万円、営業利益2億80百万円となりました。

## 財政状態（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

当第3四半期末の総資産は、当期第1四半期よりピルキントン社と貸借対照表上での連結を行った結果、1兆3,984億60百万円となり、前期末から8,024億96百万円増加、第1四半期末からは965億26百万円増加いたしました。第1四半期末比での増加は、買収後のピルキントン社貸借対照表を公正価値（時価）にて再評価した結果、営業権（のれん）、及びブランド価値などの計上による、無形固定資産の増加が主因です。

当第3四半期の有利子負債残高は、ピルキントン社分を含み、前期末から3,289億13百万円増加して、5,658億36百万円となりましたが、買収資金を用途とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債1,100億円が、12月末現在で全額株式に転換され、資本金、及び資本剰余金に組み入れられたため、当中間期末比では、701億74百万円の減少となっています。

当第3四半期末の現金及び現金等価物残高は、前期末に比べ、466億77百万円減少、第1四半期末からは205億49百万円減少して、1,339億92百万円となりました。

平成19年3月期（平成18年度）の通期業績見通しについては、下記の通り、本年7月6日公表時の当初計画からの修正は行っておりません。

（ご参考：7月6日公表の今期連結業績予想）

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 680,000	百万円 25,000	百万円 30,000

### <業績予想に関する注意事項>

上記の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場（日本、欧州、米州、アジア等）の経済環境及び製品需給の変動、為替市場の変動、主要原燃料の変動等があります。

# (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (H18/12/31)	前 期 (H18/3/31)	増 減	前第3四半期 (H17/12/31)
( 資 産 の 部 )				
流動資産	429,846	288,732	141,114	171,448
現金及び預金	133,992	180,670	46,677	62,991
受取手形及び売掛金	152,622	59,072	93,550	59,884
棚卸資産	127,591	37,749	89,842	39,508
その他の	15,639	11,239	4,399	9,064
固定資産	968,613	307,231	661,381	299,267
有形固定資産	419,020	119,396	299,623	118,889
無形固定資産	344,987	6,989	337,998	7,285
投資その他の資産	204,605	180,845	23,759	173,092
資 産 合 計	1,398,460	595,963	802,496	470,716
( 負 債 の 部 )				
流動負債	400,655	111,002	289,652	100,711
支払手形及び買掛金	132,669	37,357	95,312	36,084
短期借入金	190,944	46,703	144,241	40,269
その他の	77,042	26,942	50,099	24,357
固定負債	577,361	243,361	334,000	135,449
社 債	43,000	153,000	110,000	43,000
長期借入金	331,892	37,220	294,672	40,621
その他の	202,468	53,140	149,327	51,828
負 債 合 計	978,016	354,363	623,652	236,160
( 純 資 産 の 部 )				
株主資本	313,521			
資 本 金	96,147			
資 本 剰 余 金	105,289			
利 益 剰 余 金	112,502			
自 己 株 式	418			
評価・換算差額等	91,650			
その他有価証券評価差額金	24,743			
繰延ヘッジ損益	5,396			
為替換算調整勘定	72,303			
新株予約権	16			
少数株主持分	15,255			
純 資 産 合 計	420,443			
負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,398,460			
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分		3,315		3,109
( 資 本 の 部 )				
資 本 金		41,060		41,060
資 本 剰 余 金		50,374		50,373
利 益 剰 余 金		95,791		94,767
その他有価証券評価差額金		50,338		46,832
為替換算調整勘定		1,054		1,294
自 己 株 式		335		295
資 本 合 計		238,284		231,445
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		595,963		470,716

## (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (H18/4～H18/12)	前第3四半期 (H17/4～H17/12)	前 期 (H17/4～H18/3)
売 上 高	485,941	191,073	265,888
売 上 原 価	328,509	138,443	196,948
売 上 総 利 益	157,431	52,630	68,940
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	134,653	45,650	60,510
営 業 利 益	22,778	6,980	8,429
営 業 外 収 益	10,297	7,144	8,212
営 業 外 費 用	13,474	5,268	6,217
経 常 利 益	19,601	8,855	10,425
特 別 利 益	48,719	2,673	6,644
特 別 損 失	14,799	3,222	5,534
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	53,521	8,306	11,535
法人税、住民税及び事業税	25,577	3,248	4,015
法人税等調整額	665	962	580
少数株主利益	441	233	335
第3四半期(当期)純利益	28,169	5,785	7,764

# (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (H18/4～H18/12)	前第3四半期 (H17/4～H17/12)	前 期 (H17/4～H18/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	53,521	8,306	11,535
減価償却費	40,018	9,225	12,961
減損損失	653		702
売上債権の増減額	11,747	2,412	3,529
棚卸資産の増減額	5,744	3,970	2,081
仕入債務の増減額	3,189	4,752	3,680
その他	38,058	2,255	8,205
小計	58,949	8,966	14,760
利息及び配当金の受取額	2,465	5,025	5,541
利息の支払額	12,174	1,147	1,720
法人税等の支払額	4,311	2,332	3,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,929	10,511	15,455
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	38,062	14,208	18,590
固定資産の売却による収入	10,359	857	2,295
投資有価証券の取得による支出	275,884	2,833	3,027
投資有価証券の売却による収入	55,716	3,897	7,565
その他	3,170	127	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,042	12,414	12,149
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	33,348	4,247	5,420
長期借入金の借入による収入	186,768	9,916	13,529
長期借入金の返済による支出	4,598	3,158	5,317
社債の発行による収入			110,000
社債の償還による支出		9,600	9,600
配当金の支払額	3,079	2,658	2,658
その他	780	107	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,962	1,360	111,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,465	679	1,029
現金及び現金同等物の増減額	46,684	2,583	115,560
現金及び現金同等物の期首残高	179,158	63,512	63,512
現金及び現金同等物の増加 連結範囲変更		764	85
現金及び現金同等物の第3四半期(期末)残高	132,474	61,692	179,158

# セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日) (単位:百万円)

	建築用ガラス 事業	自動車用ガラス 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	233,547	185,966	66,426	485,941		485,941
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,785	1,093	2,517	12,396	(12,396)	
計	242,333	187,060	68,944	498,337	(12,396)	485,941
営業費用	227,996	178,911	68,664	475,571	(12,409)	463,162
営業利益	14,336	8,148	280	22,765	12	22,778

### (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっています。

### 2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

(当第3四半期)

事業区分	主要製品
建築用ガラス	型板ガラス、加工板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、 環境保全機器等
自動車用ガラス	加工ガラス等
その他	光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品等 特殊硝子繊維製品、アパイル関連製品等 設備エンジニアリング、試験分析等

### 【事業区分変更前】

前第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日) (単位:百万円)

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	硝子繊維 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	127,413	30,629	23,945	9,084	191,073		191,073
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	540	565	34	4,323	5,463	(5,463)	
計	127,954	31,194	23,979	13,408	196,537	(5,463)	191,073
営業費用	123,860	30,070	21,229	14,422	189,583	(5,489)	184,093
営業利益(損失)	4,094	1,123	2,750	1,013	6,954	25	6,980

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:百万円)

	硝子・建材 事業	情報電子 事業	硝子繊維 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	180,069	42,375	31,911	11,533	265,888		265,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	793	443	43	5,701	6,981	(6,981)	
計	180,863	42,818	31,954	17,234	272,870	(6,981)	265,888
営業費用	175,862	41,394	28,053	19,127	264,437	(6,978)	257,459
営業利益(損失)	5,001	1,423	3,901	1,893	8,433	(3)	8,429

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっています。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
硝子・建材	型板ガラス、フロートガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境保全機器等
情報電子	光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品等
硝子繊維	特殊硝子繊維製品、フィルム関連製品等
その他	設備エンジニアリング、試験分析等

(事業区分の変更)

当期より、従来「硝子・建材事業」に含めて表示していた「建築用ガラス事業」と「自動車用ガラス事業」を区分表示し、区分表示していた「情報電子事業」及び「硝子繊維事業」について「その他の事業」に含めて表示しています。

これはピルキントン社の連結子会社化を受け、当社グループの事業区分を見直した結果、当社グループの実態をより適切に反映し、事業の種類別セグメント情報の有効性を高めるために行っております。

なお、前第3四半期及び前期のセグメント情報を当第3四半期において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

【事業区分変更後】

前第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	建築用ガラス事業	自動車用ガラス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,844	39,569	63,660	191,073		191,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	355	662	2,758	3,776	(3,776)	
計	88,199	40,231	66,418	194,850	(3,776)	191,073
営業費用	84,750	39,585	63,560	187,896	(3,802)	184,093
営業利益	3,448	645	2,858	6,953	26	6,980

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	建築用ガラス事業	自動車用ガラス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,384	55,685	85,819	265,888		265,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	894	3,223	4,718	(4,718)	
計	124,985	56,579	89,042	270,607	(4,718)	265,888
営業費用	120,975	55,587	85,610	262,173	(4,714)	257,459
営業利益(損失)	4,009	991	3,432	8,434	(4)	8,429

## (2) 所在地別セグメント

当第3四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	162,977	192,916	61,496	68,551	485,941		485,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,471	8,064	509	10,029	36,076	(36,076)	
計	180,449	200,981	62,006	78,581	522,017	(36,076)	485,941
営業費用	179,193	186,588	61,865	71,498	499,145	(35,982)	463,162
営業利益(損失)	1,256	14,392	140	7,082	22,871	(93)	22,778

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ・イギリス、ドイツ、イタリア等

(2) 北米 ……アメリカ、カナダ

(3) その他の地域……南米、オーストラリア、中国、マレーシア等

## 【地域区分変更前】

前第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	157,423	23,764	1,272	8,613	191,073		191,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,362	5,275	951	228	21,817	(21,817)	
計	172,785	29,039	2,224	8,842	212,891	(21,817)	191,073
営業費用	169,145	26,824	2,034	7,989	205,994	(21,900)	184,093
営業利益	3,640	2,214	189	852	6,897	82	6,980

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	220,123	32,769	1,766	11,228	265,888		265,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,399	7,793	999	284	30,477	(30,477)	
計	241,523	40,563	2,765	11,513	296,366	(30,477)	265,888
営業費用	237,553	37,533	2,544	10,307	287,938	(30,479)	257,459
営業利益	3,970	3,029	221	1,205	8,427	2	8,429

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ・中国、マレーシア、フィリピン等

(2) 北米 ……米国、カナダ

(3) その他の地域……ヨーロッパ等

(地域区分の変更)

当期より、従来「その他の地域」に含めて表示していた「欧州」を区分表示し、区分表示していた「アジア」を「その他の地域」に含めて表示しています。

これはビルキントン社の連結子会社化を受け、当社グループの地域区分を見直した結果、当社グループの地域区分の実態をより適切に反映し、所在地別セグメント情報の有効性を高めるために行うものであります。

なお、前第3四半期及び前期のセグメント情報を当第3四半期において用いた地域区分の方法により区分すると次のようになります。

【地域区分変更後】

前第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	157,423	8,613	1,272	23,764	191,073		191,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,362	228	951	5,275	21,817	(21,817)	
計	172,785	8,842	2,224	29,039	212,891	(21,817)	191,073
営業費用	169,145	7,989	2,034	26,824	205,994	(21,900)	184,093
営業利益	3,640	852	189	2,214	6,897	82	6,980

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	220,123	11,228	1,766	32,769	265,888		265,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,399	284	999	7,793	30,477	(30,477)	
計	241,523	11,513	2,765	40,563	296,366	(30,477)	265,888
営業費用	237,553	10,307	2,544	37,533	287,938	(30,479)	257,459
営業利益	3,970	1,205	221	3,029	8,427	2	8,429

## 四半期財務情報の作成等に係る情報

【最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更】

1. (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しています。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益は、それぞれ67億58百万円減少しています。

2. (ストックオプション等に関する会計基準)

当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成18年5月31日)を適用しています。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益は、それぞれ16百万円減少しています。